

令和2年度 林業普及指導活動事例集

地材地消と森林整備の推進

～空知森づくり交流会の開催～

空知総合振興局森林室

防風保安林管理のための技術・知識の向上を目指して

～地域課題解決に向けた取組～

石狩振興局森林室

森林施業プランナーと連携した施業集約化の推進

～戸別訪問による森林所有者の経営意欲向上に向けた取組～

後志総合振興局森林室

市町村職員への技術支援

～市町村森林整備計画実行管理推進チームの取組～

胆振総合振興局森林室

森林環境譲与税の活用に向けた支援

～市町村職員技術力向上研修会の開催～

日高振興局森林室

森林経営管理制度による森林整備の推進

～意向調査を委託された森林組合への支援～

渡島総合振興局東部森林室

森林整備の推進に向けた取組

～施業推進団地の設定による漁業関係者等への働きかけ～

渡島総合振興局西部森林室

主伐後の更新・保育に向けた取組

～市町村職員技術向上研修の開催～

檜山振興局森林室

適切な森林整備・管理に向けた取組

～市町村職員技術向上研修の開催～

上川総合振興局南部森林室

ICTを活用した効率的な森林整備の推進

～森林整備におけるUAVの活用に向けた基礎研修会の開催～

上川総合振興局北部森林室

森林経営管理制度の適切な運用に向けた支援

～市町村職員技術力向上支援研修等の実施～

留萌振興局森林室

森林環境譲与税を活用した森林整備等への支援

～宗谷地区森づくり技術研修会の開催～

宗谷総合振興局森林室

伐採跡地解消に向けた取組

～北見市における造林未済地拡大防止に係る支援～

オホーツク総合振興局東部森林室

主伐期を迎えた人工林の取扱い及び収益性向上に向けた取組

～森林計画実行管理技術研修会の開催～

オホーツク総合振興局西部森林室

十勝の林業を担う人づくりの推進

～普通科高校生等を対象とした出前講座の実施～

十勝総合振興局森林室

苗木生産技術等の理解促進に向けた普及指導活動の展開

～釧路森づくり交流会の開催～

釧路総合振興局森林室

牧場経営者等に対する木造牛舎の建築促進

～(第6期)道東あさひ吾久里塾への開催支援～

根室振興局森林室

地材地消と森林整備の推進

～空知森づくり交流会の開催～

空知総合振興局森林室

背景

- 空知管内の人工林は、建築材等への利用が可能な8齢級以上の高齢林が62%を占め、利用期を迎えている。
- 管内の市町林務担当職員は、林務担当経験が浅いため地材地消の認知度が低く、森林・林業に関する技術・知識も不足しており、公有林を含め間伐等の森林整備が進んでいない。

目的

- 地域材利用の現状と森林整備の繋がりなどについて理解を深め、地材地消と森林整備の推進を図る。
- 市町有林の適切な整備に向けて、市町林務担当職員の森林・林業に関する基礎的な技術・知識の向上を図る。

活動内容

- 芦別市、赤平市で地域材を活用する木材加工場の見学と合わせて、指導林家から管内の木材需給動向及び伐採状況などについて学ぶ「空知森づくり交流会」を開催した。
【日時】令和2年10月6日（火）12：50～16：00
【場所】①室内研修（芦別福祉センター） ②道央ランバー(株)（芦別市上芦別）
③滝澤ベニヤ(株)（芦別市野花南）④空知単板工業(株)（赤平市平岸西町）
【主催】空知総合振興局森林室、北海道森林組合連合会
【参加者】市町林務担当者、森林組合、指導林家、青年林業士等（合計67名）
【内容】空知管内における木材需給動向及び木質バイオマスについて（金野指導林家）
森林組合側からみた木材の伐採状況について（横田指導林家）
空知管内における地材地消について（道央ランバー・滝澤ベニヤ・空知単板工業）



指導林家からの木材需給動向の説明



工場見学（道央ランバー）



工場見学（空知単板工業）

活動の成果

- 室内研修及び木材加工場の見学を通じて、地材地消の意義や森林整備の必要性について理解を深めることができた。
- 指導林家から管内の木材需給動向を学ぶことにより、市町林務担当職員の森林・林業に関する技術・知識の向上を図ることができた。

今後の課題

- 地域材を活用した木材利用推進に向けた支援が必要。
- 市町林務担当職員や森林組合職員の森林・林業に関する技術・知識の更なる向上が必要。

展開方法

- 今後も各市町等へ、木材利用事例等に関する情報提供を実施する。
- 市町林務担当職員等を対象に、森林・林業に関する技術・知識の習得に向けた研修会等を実施し、森林整備を推進する。

防風保安林管理のための技術・知識の向上を目指して

～地域課題解決に向けた取組～

石狩振興局森林室

背景

- 石狩管内には、防風保安林の管理方法を地域課題としている市町村が複数ある。
- 各市町村担当者は、防風保安林の必要性は理解しているが、具体的な管理方法の技術・知識が不足している。

目的

- 健全な防風保安林の維持（更新）・適正な管理に向けて、市町村担当者等を対象に研修会を実施し、技術と知識の習得及び向上を図る。

活動内容

- 地域課題としている恵庭市・江別市・新篠津村合同の森林整備計画実行管理推進チームとの共催により、市町村職員技術力向上支援研修を開催した。
 - 【研修名】：「令和2年度市町村職員技術力向上支援研修」
 - 【日時】：令和2年10月14日（水）13：30～16：30
 - 【場所】：恵庭市島松公民館（室内）、恵庭市有林（現地）
 - 【参加者】：市町村林務担当者、森林組合、森林管理署、振興局林務課等 計29名
 - 【講師】：（地独）道総研林業試験場道東支場 岩崎研究職員
 - 【内容】：「防風保安林の効果と管理方法について」（室内）
 - ・間伐及び枝打ち実施済み林分と未実施林分において、今後の施業方法等の検討及び参加者による意見交換を実施（現地）



講師（研究員）の室内講義



間伐施業方法等の検討



参加者による意見交換

活動の成果

講師から他地域の事例や専門的知見を学ぶ機会を得て、参加市町村担当者から「大変勉強になった、今後の管理に活かしたい」といった感想が聞かれた。また、現地での間伐施業等の検証及び耕地への日陰対策の実践例など、具体的な対策を聞くことで、市町村担当者の技術・知識の向上に繋がった。

今後の課題

- 防風保安林効果の維持のため、各市町村毎に森林整備を要する林分の現況把握が必要。
- 各市町村毎・林分毎に必要な施業方法の見極めと実行管理が必要。

展開方法

- 実行管理推進チーム活動などを活用し、構成員で協力しながら現況把握を行うための支援を実施。
- 各林分に応じた施業方法の確立に向けて技術的指導などの支援を実施。

森林施業プランナーと連携した施業集約化の推進

～戸別訪問等による森林所有者の経営意欲向上に向けた取組～

後志総合振興局森林室

背景

- 人工林資源が利用期を迎えている。
- 未整備森林が多く存在し、森林経営計画の認定率も全道平均を下回っている。
- 地域では、施業プランの作成・提案による集約化が進んでいない。

目的

- 森林経営計画に基づく計画的かつ適切な森林整備の推進。
- 森林整備の必要性に対する理解促進。
- 具体的な施業提案による経営意欲向上。
- 森林施業プランナーと連携した施業集約化の推進。

活動内容

- 森林組合等と連携して仁木町内に施業推進団地を設定し、対象森林所有者に低コスト施業や木材需給等に関する情報提供のほか、林分診断に基づく適切な施業方法や施業集約化による施業提案を実施した。
 - ①資源状況や施業履歴等をGIS等により可視化。対象林分及び対象者を抽出し、施業推進団地を設定。
 - ②森林施業プランナーと連携し、対象者13人への戸別訪問を実施。所有林や林業経営に対する関心度の把握及び各種制度等の情報提供を行なったことで、うち12人の対象者が所有林の現況把握調査を承諾。
 - ③多くの対象者は、適切に整備された他地域の山林等に接する機会がなかったことから、森林整備の必要性の理解や経営意欲を高めてもらうため、京極町の指導林家所有山林をフィールドに現地研修会を実施。
 - ④承諾を得た対象者（13林分）の現地調査等を実施し、森林施業プランナーと協議の上、所有山林の現況及び施業プランを明示した林分診断書等を作成。
 - ⑤森林施業プランナーと連携し、再度、対象者12人への戸別訪問を実施し、林分診断書等による施業提案及び森林経営計画への加入を促進。



指導林家所有林現地研修会の実施



林分診断書等による施業提案



提示した林分診断書

活動の成果

- 森林施業プランナーと連携して対象者への施業提案等を実施した結果、森林整備に対する理解が図られ、約15haの保育・間伐及び主伐・再造林の施業推進並びに森林経営計画への加入促進（16ha）に繋がった。

今後の課題

- 他地域でも森林施業プランナー等と連携を図り、森林経営計画に基づいた計画的な森林整備の推進、加入促進が必要。

展開方法

- 次年度は対象地域を変更し、地域の実情に考慮しながら森林施業プランナーや指導林家等との連携により、引き続き同取組を実施。

市町村職員への技術支援

～市町村森林整備計画実行管理推進チームの取組～

胆振総合振興局森林室

背景

- 森林経営管理法の施行により、森林環境譲与税の活用促進に向けた市町村支援が大きなテーマ。
- 実務経験の浅い市町村職員が多く、意向調査対象森林の判定等が困難な状況。

目的

- 森林環境譲与税の活用に向けた制度の理解促進と市町村独自事業の策定。
- 意向調査対象森林の現状把握と判定。

活動内容

- 市町村職員を対象に、森林環境譲与税制度の理解促進及び市町村独自事業の策定など、運用に向けた支援・指導を実施した。
【森林経営管理制度に係る打合せ会議等の開催】
森林環境譲与税を活用した市町村独自事業の策定等について集団指導を実施（道内の活用事例紹介・意向調査対象森林の判定方法等 室内・現地計4回・26名）。
【個別巡回指導の実施】
職員の理解度に差があるため、各市町へ個別巡回し指導を実施（10回・10名）。



集団指導（室内）



集団指導（現地）



個別巡回指導

活動の成果

- 定期的に打合せ会議を開催したことにより、森林経営管理制度についての理解及び今後取組むべき事項等の認識が深まるとともに、個別指導では個人のレベルに合わせた指導助言を行ったことで、各担当者の知識の向上に繋がった。
- 現地指導等を通じて、意向調査対象森林の判断基準の共有化が図られ、意向調査対象者リストの完成に繋がった。

今後の課題

- 森林環境譲与税を活用した森林整備を進める上で、所有者に対する事業収支の説明・提案が必要。
- 施業の集約化による森林整備の推進には、路網の整備が必要。

展開方法

- 立木評価の研修会を開催し、事業収支の基礎的な知識・技術の習得を図る。
- 効率的な路網整備の推進に向けて検討会を開催。

森林環境譲与税の活用に向けた支援

～市町村職員技術力向上研修会の開催～

日高振興局森林室

背景

- 管内の多数の自治体では、森林環境譲与税の使途について方針が定まっていない。
- 森林整備を始めとした使途の検討を早急に行う必要がある。

目的

- 森林環境譲与税についての活用事例の情報収集・提供により、地域に適した町単独森林整備事業の創設及び活用の促進を図る。

活動内容

- 森林室が管内の各町実行管理推進チーム（合同）と連携を図り、森林環境譲与税を活用した取組を円滑に進めるため、道内で先駆的に取り組んでいる自治体職員を招聘し「令和2年度市町村職員技術力向上研修会」を開催した。

【日 時】令和2年8月20日(木) 13:30～16:00

【場 所】浦河町総合文化会館 3階ふれあいホール

【参加者】

事例報告：北見市農林水産部農林整備課
森林管理係長 大木 康博 氏
平取町産業課
林務係長 渡部 史久 氏

出席者：管内各町林務及び財務担当職員、
道水産林務部森林計画課、
日高振興局林務課・森林室（合計23名）

【内 容】

森林環境譲与税の概要(使途等)について、制度・施策の再確認や事例報告、意見交換を通じて具体的な施策の運用方法や課題などを共有した。

- ①森林環境譲与税について(制度の概要、参考事例など)
- ②森林環境譲与税活用事例の報告(北見市、平取町)
- ③意見交換(独自森林整備事業に向けた質問・意見など)



研修会場



譲与税活用事例報告
(北見市 大木係長)

活動の成果

- 森林環境譲与税の活用に向けた基本的な考え方を再認識することができた。
- 先進事例報告を受け、森林環境譲与税活用に係る留意点の把握や、町単独森林整備事業創設に向けた取組の方向性など理解促進に繋がった。

今後の課題

- 地域に適した森林整備など、森林環境譲与税の活用に向けた支援が必要。
- 町単独森林整備事業創設に向けた実施要領の作成など、各町が求めている情報(収集・提供)の共有が必要。

展開方法

- 引き続き、森林環境譲与税使途についての地域要望の把握及び町単独森林整備事業における実施要領作成事例の収集等、事業創設に向けて実行管理推進チーム活動と連携した支援を継続する。

森林経営管理制度による森林整備の推進

～意向調査を委託された森林組合への支援～

渡島総合振興局東部森林室

背景

- 森林経営管理制度に係る意向調査を市町から委託される森林組合が多い。
- 森林組合では若手職員の技術、知識が不足している。

目的

- 森林組合職員の技術、知識の向上を図る。
- 意向調査の円滑な実施を支援し、森林整備を推進する。

活動内容

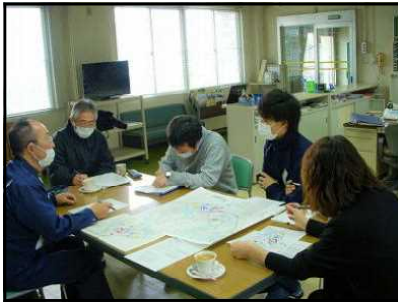
- 森林経営管理制度に係る意向調査を町から委託された森林組合に対し、回答後の情報整理及び現地調査、森林整備の推進について技術支援を実施。
- 重点的に七飯町森林組合を支援。

【意向調査の整理】

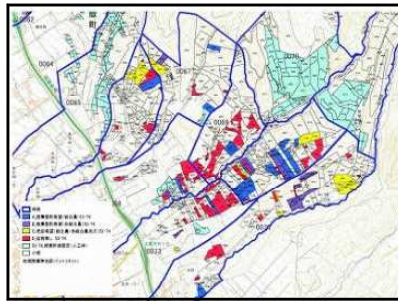
- ・発送：130名、意向調査は複数年で計画し令和2年度より開始。
- ・回答：65名（発送の50%）、施業委託を希望：26名（回答の40%）。
- ・GISによるマッピングの指導を行い、森林所有者の意向を視覚化し既存の森林経営計画対象森林を含めた施業の集約化を検討する資料を作成。

【森林整備の必要性を判断】

- ・施業委託希望者及び周辺の未回答者の対象林分について現地調査を実施。
- ・現地調査の方法、森林整備の推進に使用する写真等のデータ整理を指導。
- ・約30ha（15名）を調査し、約20ha（8名）の森林整備が必要と判断。



回答内容を基に集約化を検討



マッピングにより視覚化



森林整備の必要性を判断

活動の成果

- 回答内容の整理から現地調査までを森林組合職員が実践し、森林整備が必要な林分を判断する技術、知識を習得することができた。
- 森林整備の推進が必要な森林所有者をリストアップすることができた（約20ha、8名）。

今後の課題

- リストアップした森林所有者に対して森林整備の推進が必要。
- 施業委託を希望しない回答者への対応を検討することが必要。

展開方法

- 戸別訪問による森林整備の推進を指導する。
- 意向調査、戸別訪問の結果を基に町を交えて今後の森林整備方針を検討し、森林整備の実行確保とさらなる推進を図る。

森林整備の推進に向けた取組

～施業推進団地の設定による漁業関係者等への働きかけ～

渡島総合振興局西部森林室

背景

- 松前町の森林所有者の約5割が漁業関係者であるが、所有する人工林の森林整備は近年停滞している。
- 世代交代が進み、森林所有者は所有の整備に関心が低いほか、木材収入の期待が持てず経営意欲が低下している。

目的

- 間伐等森林整備の必要性の理解促進を図る。
- 漁業関係者等を対象に搬出間伐を推進し、木材収入の確保による経営意欲の向上を図る。

活動内容

- 昨年度の福島町における取組結果を踏まえ、漁業関係者及び隣接する他の所有者を含めて施業推進団地を設定し、搬出間伐等の木材利用を伴う森林整備を推進した。
 - ①設定した団地は地籍調査が行われていない地域であることから、町と連携して面談対象者を選定
 - ②13名への戸別訪問を行い、森林施業に対する意識調査を実施
 - ③承諾を得た10名の林分調査を実施
 - ④森林整備事業を担う森林組合と林分現況及び施業提案内容の打合せ
 - ⑤林分診断書の提示による施業提案・推進



森林組合との打合せ



森林所有者との面談



施業推進林分の現況調査

活動の成果

- 森林組合と連携して施業提案を行った結果、森林整備の必要性への理解が図られ、7名から約2.5haの施業推進を行うことができた。

今後の課題

- 漁業関係者に拘わらず、私有林の人工林は小面積で分散しているため、大規模所有者を含めた集約化が必要。
- 虫害等により素材の評価が低いため、事業費の低減による採算性の向上が必要。

展開方法

- 施業の核となる町有林と周辺の森林所有者を含めた集約化を図り、施業コストの低減による採算性の向上を確保。
- 森林環境譲与税を活用した施業推進。

主伐後の更新・保育に配慮したスギの施業技術の習得

～森林計画実行管理技術研修会の開催～

檜山振興局森林室

背景

- 檜山管内では、スギ人工林が主伐・再造林の時期を迎えているが、植栽・保育コストが高い。
- 事業実施主体において、主伐後の植栽・保育に配慮した伐採、地拵に関する技術・知識が不足している。

目的

- 市町村・森林組合職員、森林所有者等を対象に、スギ人工林の更新に関する技術・知識の向上を目的とした現地研修を開催し、低コスト施業につながる適切な森林施業（伐採、地拵等）を推進する。

活動内容

- 市町村・森林組合職員、森林所有者等を対象に、スギ人工林の更新に関する技術・知識の向上を目的とした「令和2年度森林計画実行管理技術研修会」を開催した。
 - 【日時】 令和2年10月28日（水）
 - 【場所】 上ノ国町字中須田、字宮越
 - 【主催】 檜山振興局森林室
 - 【講師】 太田垣茂指導林家
 - 【参加者】 市町村・森林組合職員、森林所有者ほか 計20名
 - 【内容】 ①「平成30年度森と人を育てるコンクール」最優秀賞受賞林分（スギ46年生）の概要説明と今後の施業方法について現地検討を行った。
②太田垣指導林家が実践している林地保全（防風帯の残置）、主伐後の更新・保育作業に配慮した伐採と地拵方法（伐根の処理、枝条整理等）について意見交換を行った。



指導林家による概要説明



防風帯の残置について検討



地拵方法について意見交換

活動の成果

- スギ人工林の更新に関する施業技術（植栽を見据えた伐採等）について、指導林家が実践している方法を現地で直接説明を受けることで、参加者の理解が深まり、効果的な研修を行うことができた。
- 具体的な事例を参考に、活発な意見交換が行われ、参加者の技術・知識の向上を図ることができた。

今後の課題

- 人工林の多くが主伐期を迎え、今後主伐・再造林が進んでいくことから、伐採事業者に対して植栽を見据えた伐採方法の指導が必要。

展開方法

- 森林組合と連携し、伐採事業者を対象とした実践事例を交えた研修会や現地検討会の継続的な開催。

適切な森林整備・管理に向けた取組

～市町村職員技術向上研修の開催～

上川総合振興局南部森林室

背景

- 森林経営管理制度の制定に伴い市町村に適切な森林整備・管理が求められる。
- 管内市町村では、林務専門職員が配置されておらず、かつ経験の浅い職員が多いことから、技術・知識の習得が急がれる。

目的

- 適切な森林整備・管理による森林経営管理制度の着実な推進に向けて、市町村職員の森林・林業に関する基礎的な技術・知識の習得を図る。

活動内容

- 市町村職員の林業技術・知識の習得を目的に「令和2年度市町村職員技術向上研修」を開催した

【日時】令和2年11月13日（金）10：00～15：30

【場所】旭川市地場産振興センター

【主催】上川総合振興局南部森林室

【参加者】市町村職員（2市10町）15名

- 【内容】①適切な森林経営・管理に向けた施業技術・知識等について（基礎研修）
②林地台帳の整備について
③市町村支援システムについて
④ゾーニングの演習（グループ演習）



基礎知識の習得



ゾーニング演習



発表・意見交換

活動の成果

- 研修会の開催により、市町村職員に対して、森林・林業に関する基礎知識について習得が図られた。
- ゾーニングの演習では、市町村職員から実作業に近い体験ができたことで、実際のゾーニング見直しの際には参考となると意見があり、効果的な研修となった。
- グループで討議したことで、他の市町村と情報共有でき知見を広めることができた。

今後の課題

- ゾーニング毎の適切な施業方法等についての理解が必要。
- 適切な施業実施に向け、森林施業現場、優良林分等の知見を広めることが必要。
- 市町村等の横の連携及び協力体制の構築に向けた支援が必要。

展開方法

- 適切な施業方法や効率的な作業システムについての研修会、優良林分等の見学会、関係者による意見交換会等の開催により、市町村職員の林業技術・知識の更なる向上を図り、適切な森林整備・管理に向けて支援を継続する。

ICTを活用した効率的な森林整備の推進

～森林整備におけるUAVの活用に向けた基礎研修会の開催～

上川総合振興局北部森林室

背景

- 林業労働力が不足しており、労務軽減や効率化が課題。
- ICTを活用した効率的な森林情報の把握等に向け、技術・知識の習得が必要。

目的

- ICTの森林整備分野での活用に向け、先進事例等の情報の共有を図る。
- 市町村職員や森林施業プランナー等が、森林整備でUAVを活用していくために必要となる基礎的な知識・技術の習得を図る。

活動内容

- 各関係期間と連携し、和寒町で「森林整備におけるUAVの活用に向けた基礎研修会」を開催した。

【日時】令和2年9月24日（木）10：30～15：30

【場所】和寒町総合体育館

【共催】上川北部流域森林・林業活性化センター、上川総合振興局北部森林室

【参加者】市町村、森林組合、林業事業体ほか 合計31名

【講師】(株)ドリームベース、上川総合振興局北部森林室

【内容】(1) 室内研修

- ・ 森林整備におけるUAVの活用について（講師：森林室小林主査）
- ・ UAV概論、法規、安全・リスクアセスメント（講師：(株)ドリームベース和合常務取締役）

(2) 実技研修

- ・ UAV飛行体験と苗木運搬デモの実施（講師：(株)ドリームベース和合常務取締役ほか2名）



室内研修



飛行体験



苗木運搬デモ

活動の成果

- UAVを活用していく上で必要となる基礎的な知識や操作方法を身につけることができた。
- 今後、森林整備分野で予想されるUAVの活用方法について学ぶことができた。

今後の課題

- 市町村職員や森林施業プランナー等が、UAVを森林資源把握や施工管理などで活用するため、より実践的な知識や技術を身につけることが必要。
- 森林整備における労務軽減や効率化に向け、更なるICTの活用の推進が必要。

展開方法

- ICT先進地での取組事例を紹介する現地検討会や研修会を開催する。
- ICTの活用に関する情報収集や発信を行う。

森林経営管理制度の適切な運用に向けた支援

～市町村職員技術力向上支援研修等の実施～

留萌振興局森林室

背景

- 森林経営管理制度への運用や森林環境譲与税を活用した事業の実施など、市町村の業務が多様化・増大している。
- 市町村担当職員は経験が浅く、林業における技術・知識が不足している。

目的

- 市町村担当職員に対し、多様化する市町村の業務が円滑に進められるよう、森林・林業の技術・知識の習得と情報の共有を図る。

活動内容

- 市町村職員に対し、森林整備計画実行管理推進チームを通じて、令和2年度市町村職員技術力向上支援事業の一環として、森林・林業技術、知識の習得のため研修会及び個別指導を実施した。

【研修会（市町村職員技術力向上支援研修）】

日 程 令和2年12月16日～18日 留萌南部・中部

令和2年12月21日～22日 留萌北部(実行管理推進チーム単位各2回・計6回)

参加者 15名（市町村9名、森林組合6名）

講師 森林室普及課、天塩事務所、林務課森林整備係

内 容 新たな森林統合クラウドシステムの操作方法について

【個別指導】

- ① 現地指導 間伐実施予定地で固定標準地の設定及び毎木調査の方法、間伐木の選木方法について（参加者3名、1回実施）
- ② 室内講習 パソコンを使用した出材量の把握と積算設計における事業費の算出方法について（参加者1名、1回実施）



（研修会）クラウドシステムの操作方法



（現地指導）固定標準地の調査方法



（室内講習）出材量と事業費の算出方法

活動の成果

- 今後、間伐事業を発注する市町村職員に対して、実施に必要な現地調査や事業費算出方法について習得を図った。
- 森林経営管理制度における必要な基礎データや、諸制度等のフローチャートによる解説を行い、関係するシステムの操作方法の習得と制度の知識が向上した。
- さらに、森林組合職員も参加することにより情報の共有が図られた。

今後の課題

- 市町村が発注する様々な事業種ごとの積算方法の習得が必要。
- 業務が多様化・増大している市町村職員の業務が円滑になるよう今後も支援が必要。

展開方法

- 森林整備計画実行管理推進チームを通じて、情報の共有を図りながら適切に業務が行われるよう個別指導及び集団指導による支援を継続する。

森林環境譲与税を活用した森林整備等への支援

～宗谷地区森づくり技術研修会の開催～

宗谷総合振興局森林室

背景

- 未整備森林を解消するため、森林環境譲与税を活用した森林整備（市町村単独事業）の推進が求められている。
- 市町村には林務経験の浅い職員が多く、市町村単独事業の円滑な運用を進めるための体制整備が急務となっている。

目的

- 市町村単独事業を円滑に運用するために、必要な技術・知識を習得する研修会を開催し、未整備森林の解消を図る。

活動内容

- 市町村職員が森林環境譲与税を活用した森林整備（市町村単独事業）に係る施業技術や竣工検査方法を習得するため「令和2年度宗谷地区森づくり技術研修会」を開催した。

【日時】令和2年10月30日（金） 10時30分～16時00分

【場所】浜頓別町水鳥観察館レクチャールーム、浜頓別町民有林

【主催】宗谷総合振興局森林室

【受講者】市町村職員9名

【内容】室内：道が現在実施している森林環境保全整備事業の概要説明並びに竣工検査のチェックポイントについて

現地：人工林及び天然林間伐の施業技術及び竣工検査方法について



(室内研修)
森林環境保全整備事業の概要説明



(現地研修①)
人工林間伐



(現地研修②)
天然林間伐

活動の成果

- 市町村職員の森林環境保全整備事業の制度の仕組みや、竣工検査に関する知識の向上が図られた。
- 現地研修（人工林・天然林間伐）により、間伐施業における検査方法の習得に加え、施業技術・知識の向上に繋がった。
- 今後、森林環境譲与税の活用による森林整備の推進に繋がることが期待される。

今後の課題

- 今後も森林環境譲与税を活用した森林整備（市町村単独事業）の推進が必要。
- 市町村職員が森林整備（市町村単独事業）を円滑に実施できるように施業技術や検査方法等における更なる理解促進と業務の支援が必要。

展開方法

- 森林整備に向けて、市町村、森林組合等との連携により林家訪問等の施業推進を図る。
- 市町村単独事業の竣工検査、査定等の実施にあたり、必要に応じて、情報提供や適切な助言、指導等の支援を継続する。

伐採跡地解消に向けた取組

～北見市における造林未済地拡大防止に係る支援～

オホーツク総合振興局東部森林室

背景

- 北見市の森林経営計画認定率は約51%と管内でも低く、林業経営意欲は低下。
- また、森林所有者の高齢化や後継者不足等の要因から、約1,800haの人工林伐採跡地があり、再造林は進んでいない状況。

目的

- 伐採跡地の発生を未然に防ぐため、森林整備や林業経営に対する理解向上を図り、森林経営計画への参画と、森林経営計画に基づく適切な森林整備を推進する。

活動内容

- 主伐時期を迎えたカラマツ人工林を所有し、森林経営計画に未加入の森林所有者を対象に「伐採を実施する前にアプローチ！」として戸別訪問を行い、森林経営計画への参画等に向けた普及指導活動を実施した。
実施にあたっては、森林経営計画への新規参画10名、新規参画面積100haを目標に次のとおり活動した。
 - ①市や森林組合と連携を図り、普及指導対象者（以下、対象者）を選定し、その所在等の情報を精査。
 - ②精査した対象者の林業経営等の情報を得るために「所有山林のカラマツ資源管理に関する意向調査票（以下、意向調査票）」と併せ、北見地域の現状や課題等を知ってもらうために伐採跡地の解消に関するパンフレットを送付。
 - ③意向調査票の回答から、林業普及指導員の訪問を希望した対象者と、意向調査票未返信の対象者等を含めた53名に戸別訪問を実施。
 - ④林業経営等に関心を示した対象者については所有山林を調査し、施業提案書により森林整備の推進と森林経営計画への参画に向けた普及指導を展開。



戸別訪問による森林経営計画への参画促進



ドローンによる林分調査



林分調査結果による施業提案

活動の成果

- 林業経営意欲の低かった森林所有者も、所有山林の森林整備や林業経営等に対する理解を深めることができ、53名中14名の森林所有者から、森林経営計画に参画（新規参画面積120ha）する意思を確認できた。

今後の課題

- 後継者に対して、森林整備や林業経営に関する理解の向上を図ることが必要。
- 自身の高齢化や後継者の不在等により、森林の所有及び管理が難しい森林所有者への対策が必要。

展開方法

- 後継者対策として、指導林家や青年林業士等と連携し、林業経営や森林整備への理解促進に向けた情報を発信。
- 森林の売買希望者のマッチングに向けた普及指導活動の展開。

主伐期を迎えた人工林の取扱い及び収益性向上に向けた取組

-森林計画実行管理技術研修会の開催-

オホーツク総合振興局西部森林室

背景

- 管内の人工林面積の7割が標準伐期齢に達しており、今後主伐の増加が見込まれる。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、木材需要が減少し(R2.4月現在)、皆伐や間伐などの森林整備が停滞傾向にある。

目的

- 森林施業プランナー等を対象に、収益増加に繋がる人工林主伐の取扱いを検討し、施業技術のスキルアップを図る。
- 木材需要や流通の動向について、川上と川下が情報を共有し、一体となって木材産業の安定化や森林整備の推進を図る。

活動内容

- 森林組合や事業体、市町村などの各関係機関と連携し、森林施業プランナー等を対象とした「森林計画実行管理技術研修会」を開催した。
 - 【日時】令和2年10月14日(水) 13:00～16:00
 - 【場所】現地：湧別町北兵村二区 藤井指導林家所有林
室内：遠軽町学田2丁目 井上産業(株)会議室
 - 【主催】オホーツク総合振興局西部森林室、北海道森林組合連合会
 - 【参加者】森林組合、林業事業体、市町村、指導林家、青年林業士、森林管理署、林務課、森林室、道森連
 - 【内容】
 - (現地) ○収益増加に繋がる主伐方法について
講師：北海道指導林家 藤井勝治氏
 - (室内) ○コロナ禍における木材動向について
講師：井上産業(株) 取締役専務 井上英勝氏
 - 原木流通等に関する情報提供について
説明：北海道森林組合連合会北見営業所長ほか3名



現地説明する藤井指導林家



講義を行う井上専務



室内研修を受講する参加者

活動の成果

- 研修会を通じ、森林施業プランナー等に対し、今後、増加する主伐の実施に向け、効率的に収益を上げるために必要な施業技術・知識を習得させることができた。
- コロナ禍での川下における直近の木材の動向について、情報共有し、木材安定供給への意識の向上を図ることができた。

今後の課題

- 主伐による山林所得の向上に向けて、森林施業プランナー等の更なる技術力の向上が必要。
- 管内の木材需要や流通の動向について定期的に実態を把握し、的確に情報を発信することが必要。

展開方法

- 機械化や施業集約化による低コスト施業及び生産した材の高付加価値化に向けた技術研修会を開催する。
- 木材需要や流通の動向について、定期的に調査を実施し、市町村森林整備計画実行管理チーム会議等を通じ、情報の提供・共有化を図る。

十勝の林業を担う人づくりの推進

～普通科高校生等を対象とした出前講座の実施～

十勝総合振興局森林室

背景

- 人工林資源が利用期を迎えている中、森林所有者の経営意欲の低下や後継者不足に加え、林業事業体の担い手不足により再造林が追い付いていない。
- 地域の若者が森林・林業に興味を持つことが必要。

目的

- 管内の普通科高校生等を対象に森林・林業に関する知識をPRし、魅力ある林業・木材産業を発信することで、地域の担い手を確保する。

活動内容

- 十勝教育局教育支援課・十勝地域林業担い手確保推進協議会と連携し、管内の公立高校20校に対し出前講座の案内周知を行った結果、士幌高校・大樹高校・幕別高校・池田高校の4校から出前講座実施の要望があり、支援対象高校（以下、対象校）として選定するとともに、令和3年度の実施に向けて対象校とカリキュラムなど講座内容の協議を19回行った。
- 協議の過程において、次のとおり各校より要望があったので、それぞれ実施した。
 - ◆出前講座の実施：

令和2年7月28日	大樹高校生徒	(2年生)	34名
令和2年10月5日、7日	幕別高校生徒	(3年生)	19名
令和2年11月13日	大樹中学校生徒	(3年生)	35名

(内容) 森林・林業に関する講義、木工体験等
 - ◆インターンシップ支援：指導林家・青年林業士・林業事業体等と連携して実施

令和2年7月27日～30日	幕別高校生徒	(3年生)	1名
令和2年10月2日	池田高校生徒	(2年生)	2名

(内容) 指導林家等の山づくり講話、林業事業体の業務体験等



幕別高校出前講座



大樹中学校出前講座



池田高校インターンシップ

活動の成果

- アンケート調査の結果から、出前講座を受講した大樹高校・幕別高校の生徒53名のうち48名(90%)、大樹中学校生徒35名全員から、森林・林業について概ね理解できたとの回答を得た。
- インターンシップに参加した生徒1名が「道立北の森づくり専門学院」に入学し、将来の地域の担い手として期待できる。

今後の課題

- 出前講座受講後の進路選択への支援の充実が必要。
- 地域の林業事業体等と対象校との連携を深める取組が必要。
- 新入生等に対して、継続的な意識向上に向けた取組が必要。

展開方法

- 地域の林業事業体等からインターンシップ受入先の掘り起こしを行い、林業を進路として選択できる取組を実施。
- 大樹・幕別清陵・池田・士幌高校の4対象校において出前講座を継続して実施。

苗木生産技術等の理解促進に向けた普及指導活動の展開

～釧路の森づくり交流会の開催～

釧路総合振興局森林室

背景

- 森林資源の充実に伴い主伐・再造林が進んでいるが、担い手不足によりコンテナ苗等による植栽作業の軽労化が求められている。

目的

- 苗木生産の現状及び最新の苗木生産技術等への理解を深める。
- 適地・適木、地産地消等に向けた意識の向上を図る。

活動内容

- 苗木生産技術や地産地消に向けた意識の向上を目的として、市町村職員や地域関係者等を対象とした「釧路の森づくり交流会」を開催した。

【日時】令和3年1月20日（水）

【場所】標茶町 しべちゃコンベンションホール ういず

【主催】釧路総合振興局森林室、北海道森林組合連合会

【参加者】市町村林務担当者、森林組合担当者、林業事業体職員、北海道指導林家、青年林業士、林業グループ会員、根釧西部森林管理署職員等（合計53名）

【内容】○コンテナ苗並びにクリーンラチの苗木生産技術等について

○クリーンラチ採取園造成に向けた取組について ほか



採取園造成に向けた取組
(動画上映)



今後の林業についての講話
(谷口指導林家)

活動の成果

- 苗木生産の現状やコンテナ苗による植栽作業の機械化促進の可能性等について、理解が深まった。
- クリーンラチ採取園造成により苗木の増産が図られ、優良大径材の安定的な生産に寄与すること等について理解が深まると共に、適地・適木、地産地消等に向けた意識の向上が図られた。

今後の課題

- 苗木生産や植栽作業の機械化等の重要性や、地産地消等の促進に向けた継続的な意識向上対策が必要。
- 地産地消を推進する上では、地域住民に対しても広く情報発信することが必要。

展開方法

- 地域林業関係者を対象にコンテナ苗生産や植栽作業の機械化・軽労化に関する現地検討会等の開催。
- 地域住民を対象にパネル展や動画（SNSでの発信）等による地産地消の促進に向けた情報提供の実施。

牧場経営者等に対する木造牛舎の建築促進

～(第6期)道東あさひ吾久里塾への開催支援～

根室振興局森林室

背景

- 平成22年から始まった「木造牛舎の建築促進」の取組も10年余りが経過し、農林業関係者の間に広く浸透した。
- しかし、牧場経営を担う後継者については、木造牛舎の優位性（地材地消）や森林整備に対する理解と関心が低い。

目的

- 地域材の利用促進と森林整備の必要性について、広く学習機会を提供する。
- これらの活動を通じて、木造牛舎の建築促進を図る。

活動内容

- 当初、牧場経営者等を対象とした「あぐり塾」は、製材工場の見学など現地研修会を予定していたが、コロナ禍の影響により中止となったため、Web研修会により開催され、次のとおり地域材利用の推進を図った。
 - 【日時/場所】令和3年2月24日(水) 15時30分～16時10分 道東あさひ農協2階会議室
 - 【主催】道東あさひ農協(管轄：根室市、別海町)
 - 【対象者】計22名 牧場後継者・従業者8名、若手農協職員14名
 - 【内容】(1)木造牛舎の建築促進：木造建築の利用促進にあたっては、過去の歴史を振り返りながら、集成材の利用方法など参加者へ魅力を発信した。
 - (2)地域材利用と森林整備の必要性：林業全般及び各作業(植栽～育林～収穫)についてクイズを織り交ぜながら丁寧に説明した。



研修前に年輪当てクイズを出題



高性能林業機械の導入について説明

活動の成果

- 木造牛舎の建築促進を図るうえで、対象者を今まで研修会等への参加が少なかった牧場後継者を中心とし、理解促進が図られたことから効果的な普及指導活動となった。
- 研修終了後、参加者からアンケートで「木造牛舎の建築現場へ行きたい」などの回答があり、次回研修に繋がる有益な情報が得られた。

今後の課題

- アンケート調査の結果から、木造牛舎の優位性や地材地消の必要性について対象者の認知度は低い引き続き、同農協の活動への支援が必要。

展開方法

- 木造牛舎を建築した経験のある経営者と牧場後継者との交流を通じて、木造の良さや課題について価値観を共有していく。
- 様々な作業現場を紹介し、地域材の利用と森林整備の必要性について発信する。